

## 【アメリカ】駐日大使に指名されたジョージ・グラス氏による日米関係及び米国の今後の対日政策についての証言と質疑応答

海外立法情報課 渡辺 広樹

\* トランプ(Donald Trump)政権により駐日大使に指名されたジョージ・グラス(George Glass)氏が、指名承認公聴会において、今後の対日政策等についての自らの見解を示した。

### 1 公聴会の概要

2025年3月13日に上院外交委員会が開催した指名承認公聴会において、トランプ政権により駐日大使に指名されたグラス氏は、準備書面及び公聴会における質疑応答を通じて、日米関係及び米国の今後の対日政策についての自らの見解を示した。

### 2 準備書面における日米関係に関する証言

#### (1) 日米関係の現況について

グラス氏は、日米関係の新たな黄金時代の幕開けに、我々は立ち会っていると述べた<sup>1</sup>。第二次世界大戦の終結から80周年を迎える今、この偉大な(日米)二国間関係の歩みを振り返ることは意義深いとした上で、日米は最強の同盟国であることに加え、日本が米国に対する最大の投資国として100万人の米国人の雇用を支えており、そのうちの50万人が製造業に従事していると指摘した。さらに、何十年にもわたる二国間交流、共同研究、映画、音楽、美術、食を通して培われた文化と教育の絆が、両国の人々を結び付けているとした上で、今年(2025年)に(締結から)65周年を迎える日米同盟が、インド・太平洋地域の内外において、平和、安定及び繁栄の礎となっていると述べた。そして、日米が共有する価値観が、G7、クアッド(Quad、日米豪印戦略対話)並びに日米韓及び日米比(フィリピン)の三国間関係など、様々な分野における協力を促進していると主張した。

#### (2) 対日政策方針について

グラス氏は、関税や対日貿易赤字の削減について日本と徹底的な協議を行う意向を示した。また、インド・太平洋地域の平和と安全確保のため、日本が当該地域の防衛、(日米)同盟、そして米軍に対し、支援を継続的に強化していくように徹底するとした。

さらに、グラス氏は、日本が次の3つの目標を達成するように、日本との協力を進める意向を示した。まず、日本は米国産液化天然ガス(LNG)の購入によって、米国との貿易赤字及びロシアへの(エネルギー)依存度を低下させる。次に、日本は防衛予算の増額路線を継続し、国家安全保障における目標達成及び当該地域における抑止力強化の両者に貢献するための能力を構築する。そして、日本は、特に重要鉱物資源に関して、(日米)両国を中国による経済的圧力から守るため、サプライチェーンの強靱(じん)性を構築する。この点において、グラ

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2025年6月11日である。

<sup>1</sup> Senate Foreign Relations Committee, "Statement of George Glass Nominee to be U.S. Ambassador to Japan Submitted to the Senate Foreign Relations Committee March 13, 2025." <[https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/50953aa1-94b7-d924-2b17-40dfdcf6b682/031225\\_Glass\\_Nominations\\_Testimony.pdf](https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/50953aa1-94b7-d924-2b17-40dfdcf6b682/031225_Glass_Nominations_Testimony.pdf)> 以下、本節の記述の出典については同じ。

ス氏は、人工知能（AI）、量子コンピューティング、バイオテクノロジー、先進半導体製造といった最先端技術分野における（日米）協力の重要性を強調した。

グラス氏は、日本が世界第4位の経済大国であり、なおかつ全米50州のうち39州にとっての最大の投資国となっていることを指摘した上で、日本を（インド・太平洋）地域の平和と安定を促進する上で最も影響力のあるグローバルパートナーかつ同盟国と位置付けた。また、日本古来の伝統と現代的な革新性が、2025年の大阪・関西万博という世界的な舞台で輝きを放つであろうと論じた上で、（連邦）議会から提供される米国パビリオンへの資金が、世界の舞台で米国の偉大さを余すところなく示すために活用されることを約束すると述べた。

### 3 公聴会での質疑応答

#### (1) 日本の米国産食用バレイショ輸入規制について

日本による米国産食用バレイショの輸入規制<sup>2</sup>に対する批判に対し、グラス氏は当該問題を認識しているとした上で、非関税貿易障壁をめぐっては、自身が過去に駐ポルトガル大使として、（米国）農務省と共に大豆の関税障壁に対処した経験を挙げた<sup>3</sup>。その問題にはEUの複雑な規制が関係していたが、調査を通じてそれが変更可能であることが判明し、実際にそれを変更した結果、かつては農産物の貿易はほとんど行われていなかったポルトガルと米国の間で、今では数億ドル規模の大豆が取引されるようになったと結んだ。

#### (2) 日米の安全保障協力について

グラス氏は公聴会において、日米関係は現在最高の状態（at an apex）であると論じた。日本には6万人の米兵に加え空母打撃群も駐留しており、日米間の協力体制は緊密であるとした上で、この協力体制を更に強化することが最大の課題であるとの見解を示した。現在、日本が米国に発注している航空機等の防衛装備品の受注残は500億ドル<sup>4</sup>（7兆2000億円）を超えており、この受注残を解消することが課題であると訴えた上で、AMRAAM<sup>5</sup>などの（防衛装備品の）品目の一部については、日本との共同生産の取組が進められていることを紹介した。

また、トランプ大統領が掲げる「力による平和（peace through strength）」を達成するために、グラス氏は、日本が韓国及びフィリピン等の国々と築いてきた多国間関係の強化及びクアッドにおける連携の深化を通じて、中国と対峙（じ）すべきとする考えを示した。

さらに、グラス氏は、世界最高のサイバーセキュリティ技術国である米国が、日本を技術面で支援することの必要性を訴えた。上述の受注残の問題については、F-35戦闘機や輸送機が中国による日本への威圧を牽（けん）制する役割を担っていることから、その調達が円滑に進んでいない現状に懸念を示した。加えて、中国に対抗する際には、日本が先鋒（the tip of the

<sup>2</sup> 病原虫の侵入に対する懸念から、日本は米国産の生食用バレイショの市場開放に慎重な姿勢を示している。詳細については、北村弥生「【アメリカ】米国産食用バレイショの日本市場開放交渉」『外国の立法』No.302-2, 2025. 2, pp.31-32. <<https://doi.org/10.11501/14051536>> を参照。

<sup>3</sup> 本公聴会の議事録は、次のウェブサイトで閲覧が可能。Foreign Relations Committee, “Hearing for Ambassadors to Canada, Mexico, and Japan.” Rev website <<https://www.rev.com/transcripts/hearing-for-ambassadors-to-canada-mexico-and-japan>> 以下、本節の記述の出典については同じ。

<sup>4</sup> 1ドル＝144円で換算（令和7年6月分報告省令レート）。以下、このレートで換算した。

<sup>5</sup> AMRAAM はF-35戦闘機に搭載可能な中距離空対空ミサイルであり、2024年7月に日米両政府はAMRAAMを含むミサイルの共同生産に合意している。「米政府、日本に中距離空対空ミサイル売却 5700億円相当」『日本経済新聞』2025.1.3. <<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB031710T00C25A1000000/>>

spear) となる必要があるとの主張も展開した。

### (3) トランプ大統領の発言及び外交交渉の手法について

米国の同盟国が、米国がウクライナの人々を見捨てていると受け止めるようなことがあれば、日本との関係も損なわれるのではないかとする質問に対し、グラス氏は日本がウクライナへ経済的、物質的及び道義的な支援を提供してきたことを認識しつつも、トランプ大統領がウクライナとロシア双方に交渉を促している現状において、交渉の進行を妨げる可能性がある発言は控えたいと述べた。

トランプ大統領が公聴会の一週間前に日米同盟を「悪い取引であり不公平だ」と論じたことに対し、グラス氏は、いかなる関係においても、特にビジネスの観点から言えば、関係が緊密であればあるほど、率直な議論がしやすくなると論じた上で、そうした議論の中では必ず金銭の話が議題になるとした。そのため、グラス氏はトランプ大統領の正直さと率直さを評価しており、実際、その方が自身の仕事はしやすくなると述べた。日本の防衛費増額については、石破首相が GDP 比 2%を上回る防衛予算の編成を示唆したことを引き合いに、日本側との協議を通じて、双方にとって有利な合意を得ることを期待するとした。

トランプ大統領が、時に大げさな発言で交渉を有利に進めようとし、交渉前から強硬な姿勢で相手に揺さぶりを掛ける手法を好むことを踏まえた上で、2027年に予定されている「特別協定」<sup>6</sup>の再交渉を前に、これまで何十年にもわたって日本が果たしてきた貢献について、(トランプ) 政権にどのように伝え、理解を得ていくつもりかと問われたグラス氏は、次のように回答した。(石破) 首相が 1 兆ドル (144 兆円) 規模の対米直接投資を打ち出したが、そうした金額はなかなか実感しにくい。とはいえ、日本はこれまで継続的に年間約 14 億ドル (2016 億円) の水準で米軍の駐留を支援しており、その支援はかなり安定している。しかし、第一次 (トランプ) 政権の時と比べ、中国 (の戦力) の高度化は飛躍的に進んでおり、戦争そのものではなくとも、対立や駆け引きにおける費用が大幅に増加しているのも事実である。ゆえに、例えば、兵士の駐留費用並びに武器システム及び指揮統制システムの更新など、費用を要する取組については、日本と協力して進めていくべきである。よって、日本側と改めて協議を行い、更なる支援の拡充について話し合う必要があると考えている。

### (4) 日本のサプライチェーン多様化支援について

重要鉱物資源を念頭に、日本がサプライチェーンを多様化し、中国への経済的依存を減らしていくために、どのように支援していくかとの質問を受けたグラス氏は、重要鉱物資源について中国からのサプライチェーンを断ち切ることができた場合、テクノロジー分野を始めとする様々な産業における (日米間協力を) 前進させる経済的自由を得ると論じた上で、そのための日本に対する支援の一環として、まず、米国内に備蓄体制を構築する必要があると主張した。民間企業の中には既にそのような取組を始めているところもあり、米国政府も取組を開始しているが、現時点では軍用の備蓄のみであり、産業用の備蓄はないと指摘した。ゆえに、これから世界各国と連携しながら重要鉱物資源の採掘を進めていくに当たり、同盟国と共有できるような備蓄体制を築くことが不可欠であると訴えた。

<sup>6</sup> 日本による在日米軍駐留費の負担に関する日米間の合意を指す。防衛省「同盟強靱化予算(在日米軍駐留経費負担)」2025.4.1. 防衛省ウェブサイト <[https://www.mod.go.jp/j/approach/zaibeigun/us\\_keihi/index.html](https://www.mod.go.jp/j/approach/zaibeigun/us_keihi/index.html)>